**議題 ２**

**平成２８年度保健衛生事業の経過報告**

平成２８年１０月末現在

**１．健康増進計画**

**①重点的取り組み**

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み１ | **生活習慣病の発症や重症化を予防する取り組みの充実** |
| がん検診の更なる受診率の向上のため、検診未受診者に対する再勧奨を行います。 |
| 事業計画：大腸がん検診未受診者に対する再勧奨による受診率 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 10％ | 10％ | 15％ | 15％ | 15％ |
| 実績（予測） | 5％ | ― | ― | ― | ― |

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み２ | **地域における支え合いや、地域での活動を通じた健康づくりなど、子どもから高齢者までがいきいきと暮らせる地域社会づくりの推進** |
| 健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、全体で9か所ある小学校区を単位として、地域のつながりを重視した健康づくりに取り組みます。 |
| 事業計画：健康づくり講座を実施する地域 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | ３か所 | ３か所 | ６か所 | ６か所 | ９か所 |
| 実績（予測） | ＊1 | ― | ― | ― | ― |

　＊1　健康づくり講座を地域で実施するための媒体を作成する。

　**②関係機関との連携**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係機関 | 内　　　容 | 関係機関からの意見等 |
| 市　医 | ・各種健(検)診精密検査 | ・精密検査の結果は市と健（検）診実施医療機関で共有しておくことが大切ではないか |
| ・COPD(慢性閉塞性肺疾患)予防教室 | ・自治会や集会所での集まりなどに出向いて実施していくことで参加率が上がるのではないか |
| ・予防接種（子ども・高齢者） | ・市民によりわかりやすく周知することや、周知方法を検討することが必要ではないか |
| 公共施設（小中学校） | ・公共施設敷地内禁煙 | ・どのような方法で施設利用者に理解を得るのかについて検討しておく必要があるのではないか |

**２．食育推進計画**

**①重点的取り組み**

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み１ | **生涯にわたるライフステージに応じた食育の推進** |
| 生涯健康で過ごすためには、健康的な食習慣を身につけることが大事です。子どもから大人まで、主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食事がとれるように、地元の野菜を取り入れた料理の紹介を行います。 |
| 事業計画：広報などで地元の野菜を取り入れた料理の紹介 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 12回 | 12回 | 12回 | 12回 | 12回 |
| 実績（予測） | 12回 | ― | ― | ― | ― |

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み２ | **食を通じたコミュニケーションの推進** |
| 家族や仲間と一緒に食事を楽しむことは、心や体を元気にしてくれます。の機会が増えるよう、その大切さを伝えていきます。 |
| 事業計画：教室などでの大切さについて啓発の実施 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 30回 | 33回 | 35回 | 38回 | 40回 |
| 実績（予測） | 22回 | ― | ― | ― | ― |

**②関係機関との連携**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係機関 | 内　　　容 | 関係機関からの意見等 |
| 食生活改善推進員 | ・食育推進計画の進め方について | ・イベントにおける啓発で、共食に関する内容を加えてはどうか |
| 食品衛生組合 | ・食の安全の取り組みについて | ・衛生管理基準に基づき、食の安全に配慮した取り組みを各店舗で実施していくことが大切ではないか |
| ・販売店や飲食店での食育推進についての概要説明 | ・販売店や飲食店で取り組む内容についての検討と、スケジュール案を示せると良いのではないか |

**３．歯科口腔保健推進計画**

**①重点的取り組み**

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み１ | **生涯を通じた歯科疾患重症化予防に対する取り組みの強化** |
| 妊娠中の歯科疾患重症化予防のため、新たに妊婦歯科健診を実施します。 |
| 事業計画：妊婦歯科健診受診率 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 25％ | 25％ | 30％ | 30％ | 35％ |
| 実績（予測） | 25％ | ― | ― | ― | ― |

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み２ | **生涯を通じてよくんで食べることや、機能の向上に向けた歯の喪失防止の取り組みの充実** |
| 生涯を通じた機能の維持改善のため、新たに後期高齢者歯科健診を実施します。 |
| 事業計画：後期高齢者歯科健診受診率 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 10％ | 10％ | 15％ | 15％ | 20％ |
| 実績（予測） | 2％ | ― | ― | ― | ― |

|  |  |
| --- | --- |
| 重点的取り組み３ | **歯科保健の推進に関する連携体制の構築** |
| 歯科保健推進計画の具体的取り組みを市民と協働で推進していくため、（仮称）歯科保健推進ボランティアを育成します。 |
| 事業計画：市民と協働で実施する普及啓発活動に参加した市民の数 |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 目標値 | 10人 | 10人 | 10人 | 20人 | 20人 |
| 実績（予測） | 6人 | ― | ― | ― | ― |

**②関係機関との連携**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係機関 | 内　　　容 | 関係機関からの意見等 |
| 市歯科医 | 保健衛生事業計画歯科医師会議（こども施策部会、成人・高齢者施策部会）議題・歯科口腔保健推進事業の施策の進め方及び評価について | 【こども施策部会員からの意見】・施策を実施する歯科技術職員の増員が必要ではないか【成人・高齢者施策部会員からの意見】・口腔がん検診実施検討が必要ではないか・災害時の口腔ケア対策と備蓄検討が必要ではないか |

**４．母子保健計画（子ども子育て会議審議案件のため、一部分のみ報告）**

**①母子保健事業の取り組み**

|  |  |
| --- | --- |
| 取り組み（目標A） | **安心・安全な妊娠・出産・育児のための切れ目ない妊産婦・乳幼児保健対策の充実** |
| 子育て中の保護者が予防接種のスケジュール管理ができるようにするため、予防接種スケジューラーや子育て支援に関する情報の配信サービスを行います。 |
| 事業計画：子育て支援サービス情報配信登録件数の増加（子ども） |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 目標値 | 720人 | 1,150人 | 1,320人 | 1,490人 | 1,660人 |
| 実績（予測） | 784人 | 1,150人 | ― | ― | ― |

　○平成27年度の実績（予測）は確定値となります

|  |  |
| --- | --- |
| 取り組み（目標C） | **妊産婦や子どもの成長を見守り親子を孤立させない環境整備の充実** |
| 生後4か月未満の乳児のいる家庭に母子保健推進員・保健師等が訪問し、乳児および保護者の子育ての状況をうかがい、地域の子育て情報の提供を行います。 |
| 事業計画： 乳児家庭全戸訪問事業の利用人数 |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 目標値 | 529人 | 548人 | 553人 | 550人 | 562人 |
| 実績（予測） | 424人 | 400人 | ― | ― | ― |

　○平成27年度の実績（予測）は確定値となります

**②関係機関との連携**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係機関 | 内　　　容 | 関係機関からの意見等 |
| 母子保健推進員 | ・乳児家庭全戸訪問事業について | ・訪問した家庭の状況で、地区担当保健師につなげ、継続支援していくことが大切ではないか |

**５．その他の保健事業**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 内　　　容 | 予算 |
| 【新規】甲状腺エコー検査費用助成 | 対象者（以下の要件すべてを満たす人）1. 平成4年4月2日から平成23年4月1日までに生まれた人
2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故当日と検査日において白井市に住民登録がある人
3. 甲状腺疾患で受診中でない人

対象期間　平成28年10月1日から平成33年3月31日助成回数　年度内1回助 成 額　検査費用の半額（上限3,000円）　　　　＊生活保護世帯者は検査費用の全額（上限6,000円） | 300（千円） |